

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		消費者救済資金貸付事業			事業コード	0184
担当課等	所属名	市民部 消費生活センター			担当係名	
	課長名	市民部 消費生活センター	担当者名	市民部 消費生活センター	電話番号	6002

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード 3						
	基本事業	消費者の自立支援	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項11目 消費者救済資金貸付事業 (001-03)							
	特記事項											
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成元年度～)											
事務事業の概要	多重債務者の任意整理に要する資金や消費者訴訟に要する費用を融資するための原資を提携金融機関に預託することにより、消費者救済資金貸付事業を実施し、多重債務者の生活再建及び消費者トラブルの解決に努め消費者救済を図る。											
根拠法令等	盛岡市消費者救済資金貸付要綱											
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)												
・岩手県消費者信用生活協同組合が名義貸し被害で多重債務になった消費者を任意整理で救済するための仕組みを考案・実施しようとした際、任意整理のための資金が調達できれば適切な生活再建が望め、消費者救済につながるということで平成元年から実施された。												
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか												
貸付金利引き下げの要望がある。												
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか												
H16年の破産法の改正で破産が認められやすくなり任意整理による貸出件数が減る傾向にあったこと、過払い金の取戻しができるようになり1件あたりの貸出金額が減ったこと、過年度貸出分の元金返済額が貸付額を上回るようになったことなどから年度末貸付残額が減る傾向にあった。しかしH20年に改正貸金業法の施行以後も、関係機関の種々の規制により多数の多重債務者が生活に行き詰ることが懸念され、今後も救済資金の需要が見込まれる。												

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・債務整理のための資金を必要としている市民。 ・消費者訴訟のため資金を必要としている市民。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市民 B. C.	単位 人 単位 単位
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・市から提携金融機関へ資金を預託。 ・提携金融機関が預託金の4倍(生活再建資金は同額)を岩手県消費者信用生活協同組合へ融資。 ・岩手県消費者信用生活協同組合が債務整理資金等として市民に融資する。 ・貸付事業紹介のリーフレットの作成。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度計画と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 預託額 B. 年度末貸付件数 C. 年度末貸付残額	単位 千円 単位 件 単位 千円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・任意整理などによる債務整理を行い、多重債務者の生活再建を図る。 ・消費者トラブルの解決。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 年間貸付件数 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】 B. 年間貸付額 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】 C. 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】	単位 件 単位 千円 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	消費生活リスクが回避される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	消費生活相談の解決率(単位: %)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市民	人	297592	297267	297267	298148	298148	298148	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	預託額	千円	262000	230000	209000	209000	209000	209000	年度
活動 指標B	年度末貸付件数	件	630	616	620	646	650	650	年度
活動 指標C	年度末貸付残額	千円	863596	754591	746000	733362	740000	740000	年度
成果 指標A	年間貸付件数	件	99	123	130	204	210	210	年度
成果 指標B	年間貸付額	千円	193100	156040	160000	248610	250000	250000	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	262,048	230,046	209,046	209,046	209,046	209,046	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	48	46	46	46	46	46	*****
	⑧その他	千円	262,000	230,000	209,000	209,000	209,000	209,000	*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	262,048	230,046	209,046	209,046	209,046	209,046	*****
延べ業務時間数		時間							*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	0	0	0	0	0	0	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	262,048	230,046	209,046	209,046	209,046	209,046	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性 評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性 評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性 評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 現状どおりとする。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)											
	<table border="0"><tr><td>① 必要性</td><td>☒ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり
① 必要性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり											

(3) 今後の事務の方向性(改革改善案)

☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
☐ 廃止	☐ 休止	
		☐ 事業統廃合・連携



方向付けの理由と改革改善の内容